

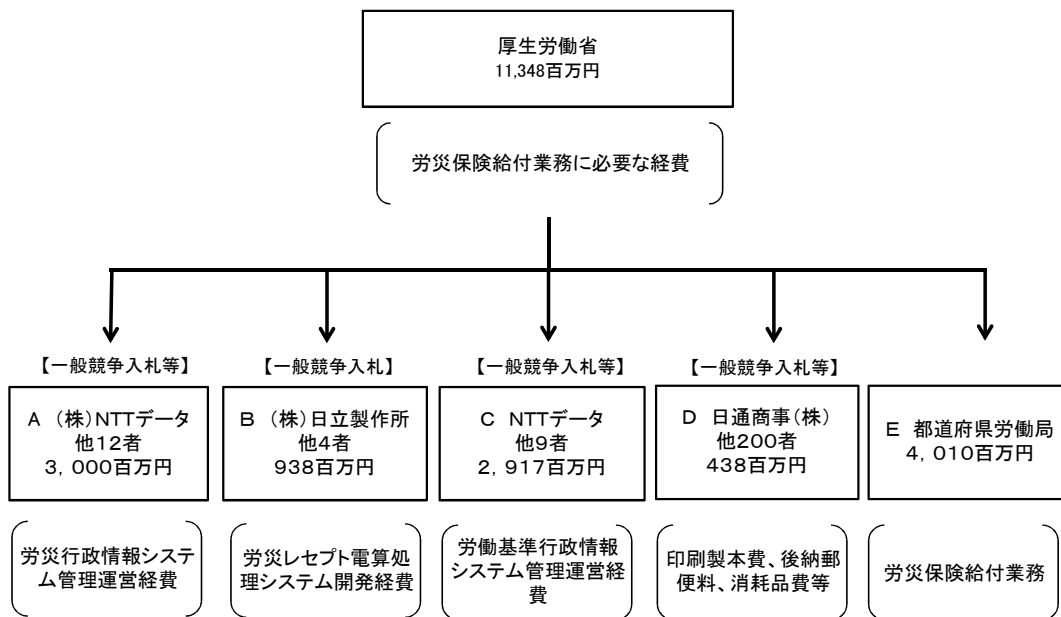
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労災保険給付業務に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度		担当課室	労災管理課		木原 亜紀生		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ 3 1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号) 特別会計に関する法律第99条第1項第2号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災労働者に対する労災保険給付業務に必要な事務の実施(システムの借上げ及び通信に係る費用の支出、事務用品の購入等)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	5,356	11,682	14,565	14,181	13,983	
		繰越し等		1,390				
		計	△ 5	241	△ 458	637		
	執行額	5,351	13,313	14,107	14,818	13,983		
	執行率 (%)	4,837	90.4%	9,830	73.8%	11,323	80.3%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	保険給付業務に必要なシステムの改修等により無駄の削減及び業務の効率化を進め、速やかに支給決定を行うことを目標とする。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	予算の執行管理を徹底し、保険給付業務に必要な経費の節減に努める。また、システム改修等について、遅延が生じないよう進捗状況の管理を徹底する。		活動実績 (当初見込み)	百万円 (都道府県 労働局執 行実績)	2,838 (-)	4,152 (-)	4,010 (-)	- -
			算出根拠	保険給付業務の内容は多岐にわたり、統一的な評価方法を設定することができないため、単位当たりコストの算出はなじまない。				
単位当たりコスト	(円/)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	システム関係経費	8,692	8,552	執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる減				
	事務費	5,423	5,372					
	委託費	66	61					
計	14,181	13,985						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労災の被災労働者等への保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	強制加入保険である労災保険の給付については、労災保険を管掌する国が直接実施すべき事業であり、本事業はその保険給付に必要なシステム経費・事務費である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	労災の被災労働者等への保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	労災保険給付システムにおいてシステムの安定稼働及び著作権の保護の点で支障が生じることから、随意契約で行わざるを得なかったもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度である労災保険の保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付を行うための経費であることから受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労災の被災労働者等への保険給付に必要なシステム経費・事務費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	経費の節減及び契約価格が当初予定を下回ったことによるもの。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務・システム最適化が実行されており、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	開発されたシステムは十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>本事務費は労災保険給付事業をより円滑に行うために必要となる経費であるが、本事務費についても、節約による経費の縮減など適切な予算の執行管理に努めているところである。厳しく見直しを図っているところである。特に労災保険給付業務に係るシステム関係経費については、その特殊性からこれまで一者入札が多く見られていたが、競争性を確保するため、なるべく多くの者が入札に参加できるよう、外部有識者による仕様書の見直しを行うなど調達手法の改善を行い、経費の適切な活用を行った。。引き続き適正な予算執行に努めるとともに執行実績を踏まえた予算要求を行ってまいりたい。</p>					
外部有識者の所見						
<p>執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>事業内容の改善コストの低い他の手段で同等以上の成果を引き出すという観点から、必要経費の見直しにより、予算を縮減するべき。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる削減(反映額: ▲198百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	664	平成23年	0601	平成24年	0537	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)NTTデータ			E.大阪労働局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守料	アプリケーション保守	1,038	謝金	労災保険調査員、通勤災害調査員等への謝金	159
			事務費	業務用消耗品の購入等	89
			認定経費	業務上外の認定等に要する費用	75
			旅費	労災適正給付調査旅費等	11
計		1,038	計		334
B.(株)NTTデータ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
改修経費	制度改正・事務簡素化等のための改修業務	221			
計		221	計		0
C.NTTデータ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	ハードウェア・ソフトウェア借入経費	1,472			
計		1,472	計		0
D.日通商事(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	プライバシー保護機器賃貸借	97			
保守料	プライバシー保護機器保守	38			
計		135	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	アプリケーション保守経費	1,038	1	94.5
2	伊藤忠テクノソリューションズ (株)	ハードウェア・ソフトウェア借入経費(再リース)	573	随意契約	
3	(株)NTTデータ	本省払い追加機能等に係るシステム改修	444	随意契約	
4	(株)NTTデータ	運用等業務	208	4	36.8
5	ソフトバンクテレコム(株)	統合ネットワーク回線利用に伴う分担金	154	2	66.1
6	(株)三菱総合研究所	コンサルティング業務	151	2	81.0
7	(株)NTTデータ	制度改正・事務簡素化等のための改修業務	110	1	94.9
8	NTTデータカスタマサービス (株)	拠点LAN導入・保守経費	47	7	33.8
9	伊藤忠テクノソリューションズ (株)	OCRスキャナ消耗品	47	2	76.8
10	(株)DTS	支援SE	6	2	57.7

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	制度改正・事務簡素化等のための改修業務	221	1	94.9
2	(株)日立製作所	設計・開発等業務	216	4	31.2
3	(株)日立製作所	ハードウェア・ソフトウェア借入経費	191	2	71.3
4	(株)日立製作所	追加開発等業務	179	随意契約	
5	(株)三菱総合研究所	工程管理等支援業務	127	1	75.7
6	(株)NTTエムイー	労災保険ネットワーク経費	5	随意契約	
7	(株)NTTデータ	接続試験における問合わせ対応業務	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ (株)	ハードウェア・ソフトウェア借入経費(再リース)	1,472	随意契約	
2	(株)NTTデータ	アプリケーション保守経費	445	1	94.5
3	(株)NTTデータ	制度改正・事務簡素化等のための改修業務	404	1	94.9
4	(株)NTTデータ	運用等業務	208	4	36.8
5	ソフトバンクテレコム(株)	統合ネットワーク回線利用に伴う分担金	121	2	66.1
6	伊藤忠テクノソリューションズ (株)	OCRスキャナ消耗品	47	2	76.8
7	(株)三菱総合研究所	コンサルティング業務	38	2	81.0
8	NTTデータカスタマサービス (株)	拠点LAN導入・保守経費	31	7	33.8
9	伊藤忠テクノソリューションズ (株)	端末移設経費	1	随意契約	
10	NTTデータカスタマサービス (株)	拠点LAN移設経費	1	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通商事(株)	プライバシー保護機器の保守・賃貸借	135	1	95.6
2	日本郵便(株)	郵便料金	135	随意契約	
3	リコーソリューションズ東京(株)	レセプト管理支援機器の賃貸借・保守	43	随意契約	
4	(株)日比谷コンピュータシステム	診療費、アフターケア委託費等の支払振込通知書の印書、分離、封入封緘	14	21	34.4
5	(株)エヌ・ユー・エス	定期報告関係用紙の印書等業務一式	9	1	99.3
6	(株)田中印刷東京営業所	特別加入申請書(中小事業主等)1704冊ほか34件の印刷	6	7	56.4
7	(株)ハップ	6511念書(兼同意書)3,202箱ほか38件の印刷	6	5	64.5
8	永和印刷(株)	診療費請求内訳書(入院外用)連続44箱ほか10件の印刷	4	4	61.8
9	(株)ネッツ	請求(申請)のできる保険給付等パンフレットほか8件の印刷	2	10	49.2
10	(株)太陽美術	労働者健康状況調査票他9点の印刷	2	4	86.7

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	労災保険給付業務	334		
2	東京労働局	労災保険給付業務	267		
3	愛知労働局	労災保険給付業務	210		
4	北海道労働局	労災保険給付業務	204		
5	神奈川労度局	労災保険給付業務	198		
6	兵庫労働局	労災保険給付業務	174		
7	埼玉労働局	労災保険給付業務	138		
8	福岡労働局	労災保険給付業務	134		
9	千葉労働局	労災保険給付業務	132		
10	広島労働局	労災保険給付業務	119		